



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL http://sun-asterisk.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,030	49.6	1,411	59.2	1,574	69.9	1,301	61.8
2020年12月期	5,367	18.5	886	86.8	926	90.7	804	95.8

(注) 包括利益 2021年12月期 1,496百万円 (96.5%) 2020年12月期 761百万円 (89.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	34.79	32.16	22.4	21.5	17.6
2020年12月期	22.93	20.78	22.8	19.4	16.5

(注) 1. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
 2. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,395	6,586	78.4	174.53
2020年12月期	6,216	5,017	80.7	136.20

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,585百万円 2020年12月期 5,017百万円

(注) 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,187	△1,387	△180	3,734
2020年12月期	862	△981	1,981	4,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	42.0	1,710	21.2	1,830	16.2	1,500	15.2	39.75

（注）当社は年次での業務管理を行っていますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Trys、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	37,733,500株	2020年12月期	36,840,000株
2021年12月期	106株	2020年12月期	－株
2021年12月期	37,408,883株	2020年12月期	35,085,169株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,549	49.9	325	120.3	337	141.8	249	146.3
2020年12月期	4,368	32.3	147	64.0	139	42.0	101	43.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	6.66	6.16
2020年12月期	2.88	2.61

（注）1. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年12月期	5,070	4,022	4,022	3,697	79.3	106.60	
2020年12月期	4,860	3,697	3,697	3,697	76.1	100.36	

（参考）自己資本 2021年12月期 4,022百万円 2020年12月期 3,697百万円

（注）当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社においては、経営指標等の進捗状況について、四半期ごとの決算説明資料にて定期的の開示を行っています。前回2021年8月12日付で開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」のアップデート資料は2022年3月30日頃を目途に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい状況が長期化しました。2022年に入っても収束の目処が立っていないことにより、依然として不透明な状況が継続しています。

当社グループがサービスを提供するデジタル・クリエイティブスタジオ関連市場においては、新型コロナウイルスへの対応を行い、新しい生活様式が定着していく中で、リモートワークや各種サービスのデジタル化が広く浸透してきています。また、ビジネスシーン以外においても様々なサービスにおいてデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と共にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当連結会計年度末におけるストック型顧客数は95社、月次平均顧客単価は4,752千円、売上高は6,833,288千円（前年同期比57.9%増）となりました。このうち、2021年9月に子会社化した株式会社Trysの2021年10月から12月の売上高は306,249千円でした。

「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が緩やかに回復傾向にあり、売上高は1,197,561千円（前年同期比15.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高8,030,849千円（前年同期比49.6%増）、売上総利益4,061,720千円（前年同期比42.4%増）、営業利益1,411,268千円（前年同期比59.2%増）、経常利益1,574,338千円（前年同期比69.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,301,554千円（前年同期比61.8%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,108,200千円となり、前連結会計年度末に比べ1,312,751千円増加しました。これは主に、「クリエイティブ&エンジニアリング」売上の増加及び子会社の取得等による現金及び預金の増加656,232千円、売掛金の増加405,294千円によるものです。

固定資産は、1,287,298千円となり、前連結会計年度末に比べ865,839千円増加しました。これは主に、子会社取得によるのれんの増加516,275千円及び投資有価証券の増加239,801千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は8,395,499千円となり、前連結会計年度末に比べ2,178,591千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,516,482千円となり、前連結会計年度末に比べ505,717千円増加しました。これは主に、利益の増加による未払法人税等の増加137,136千円、タレントプラットフォーム（x seeds Hub）サービスの受注の増加による前受金の増加124,704千円によるものです。

固定負債は、293,007千円となり、前連結会計年度末に比べ104,691千円増加しました。これは主に、子会社の取得に伴う長期借入金65,295千円の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総負債は1,809,490千円となり、前連結会計年度末に比べ610,408千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,586,008千円となり、前連結会計年度末に比べ1,568,183千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,301,554千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336,574千円減少し、3,734,288千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,187,904千円の収入（前連結会計年度は862,839千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,562,986千円や前受金の増加62,413千円の増加要因があった一方で、売上債権の増加262,619千円等の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,387,543千円の支出（前連結会計年度は981,599千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出4,211,489千円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出275,095千円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入3,368,820千円等の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは180,728千円の支出（前連結会計年度は1,981,844千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出221,936千円等の減少要因があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入71,480千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

①クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。3か月以上継続する準委任契約はストック型、3か月未満の準委任契約及び請負契約はフロー型と分類しています。

ストック型売上は、顧客数×顧客単価で構成され、2021年12月期までの受注実績の推移における実績値から、年間の顧客数及び顧客単価を設定しています。それぞれの指標は、リードジェネレーション及びリードナーチャリング強化による新規顧客数の増加や、既存顧客との連携強化によるプロジェクト規模拡大等により、増加トレンドにあります。当期もこのトレンドが継続することを見込み、2022年12月期末におけるストック型顧客数は前期より12社増加の107社（前年同期比12.6%増）、2022年12月期における月次平均顧客単価は前期より742千円増加の5,495千円（前年同期比15.6%増）と想定し、本サービスラインの2022年12月期売上高は10,050,000千円（前年同期比47.1%増）となる見込みです。このうち、株式会社Trysの売上高は1,550,000千円と想定しています。

②タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタルライゼーション推進を人材面で支援しています。

IT人材の求人ニーズは増加傾向にあり、当期もこのトレンドが継続することを見込み、本サービスラインの2022年12月期売上高は1,350,000千円（前年同期比12.7%増）と見込んでいます。

以上の各サービスラインの状況により、翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,400,000千円（前年同期比42.0%増）、売上総利益5,700,000千円（前年同期比40.3%増）、営業利益1,710,000千円（前年同期比21.2%増）、経常利益1,830,000千円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500,000千円（前年同期比15.2%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073,055	5,729,288
受取手形及び売掛金	583,546	988,840
仕掛品	15,733	101,177
その他	133,065	306,407
貸倒引当金	△9,951	△17,513
流動資産合計	5,795,449	7,108,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,476	174,962
減価償却累計額	△99,378	△132,764
建物及び構築物 (純額)	29,098	42,197
工具、器具及び備品	97,690	233,501
減価償却累計額	△54,653	△173,977
工具、器具及び備品 (純額)	43,036	59,523
有形固定資産合計	72,134	101,720
無形固定資産		
のれん	80,760	597,035
その他	37	2,920
無形固定資産合計	80,797	599,956
投資その他の資産		
投資有価証券	169,776	409,578
繰延税金資産	8,567	33,713
その他	110,367	167,012
貸倒引当金	△20,185	△24,682
投資その他の資産合計	268,526	585,621
固定資産合計	421,458	1,287,298
資産合計	6,216,907	8,395,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,908	229,563
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	179,133	140,732
未払金	23,894	61,019
未払費用	188,441	268,280
未払法人税等	70,428	207,564
前受金	154,042	278,746
賞与引当金	28,479	50,689
その他	194,437	279,886
流動負債合計	1,010,765	1,516,482
固定負債		
長期借入金	153,327	218,622
資産除去債務	20,027	32,637
その他	14,962	41,748
固定負債合計	188,316	293,007
負債合計	1,199,082	1,809,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,668,460	1,704,244
資本剰余金	1,653,460	1,689,244
利益剰余金	1,750,638	3,052,192
自己株式	—	△272
株主資本合計	5,072,558	6,445,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,350	3,091
為替換算調整勘定	△53,756	137,223
その他の包括利益累計額合計	△55,107	140,314
新株予約権	374	284
純資産合計	5,017,825	6,586,008
負債純資産合計	6,216,907	8,395,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,367,633	8,030,849
売上原価	2,515,464	3,969,129
売上総利益	2,852,169	4,061,720
販売費及び一般管理費	1,965,743	2,650,452
営業利益	886,425	1,411,268
営業外収益		
受取利息	28,464	137,679
為替差益	20,551	11,021
助成金収入	6,534	4,442
投資有価証券売却益	—	5,011
その他	904	9,052
営業外収益合計	56,455	167,207
営業外費用		
支払利息	2,706	1,697
上場関連費用	5,941	—
株式交付費	6,040	460
投資有価証券評価損	—	526
その他	1,284	1,452
営業外費用合計	15,973	4,136
経常利益	926,907	1,574,338
特別利益		
固定資産売却益	—	631
特別利益合計	—	631
特別損失		
減損損失	—	1,112
出資金評価損	—	10,872
特別損失合計	—	11,984
税金等調整前当期純利益	926,907	1,562,986
法人税、住民税及び事業税	108,789	266,476
法人税等調整額	13,730	△5,045
法人税等合計	122,519	261,431
当期純利益	804,388	1,301,554
親会社株主に帰属する当期純利益	804,388	1,301,554

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	804,388	1,301,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,350	4,441
為替換算調整勘定	△41,385	190,979
その他の包括利益合計	△42,735	195,421
包括利益	761,652	1,496,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761,652	1,496,976
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	554,700	539,700	946,250	2,040,650
当期変動額				
新株の発行	1,113,760	1,113,760		2,227,520
親会社株主に帰属する当期純利益			804,388	804,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,113,760	1,113,760	804,388	3,031,908
当期末残高	1,668,460	1,653,460	1,750,638	5,072,558

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△12,371	△12,371	374	2,028,653
当期変動額					
新株の発行					2,227,520
親会社株主に帰属する当期純利益					804,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,350	△41,385	△42,735	—	△42,735
当期変動額合計	△1,350	△41,385	△42,735	—	2,989,173
当期末残高	△1,350	△53,756	△55,107	374	5,017,825

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,668,460	1,653,460	1,750,638	—	5,072,558
当期変動額					
新株の発行	35,784	35,784			71,569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,554		1,301,554
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	35,784	35,784	1,301,554	△272	1,372,850
当期末残高	1,704,244	1,689,244	3,052,192	△272	6,445,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,350	△53,756	△55,107	374	5,017,825
当期変動額					
新株の発行					71,569
親会社株主に帰属する当期純利益					1,301,554
自己株式の取得					△272
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,441	190,979	195,421	△89	195,332
当期変動額合計	4,441	190,979	195,421	△89	1,568,183
当期末残高	3,091	137,223	140,314	284	6,586,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,907	1,562,986
減価償却費	58,477	53,269
減損損失	—	1,112
出資金評価損	—	10,872
のれん償却額	10,095	25,157
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△4,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,421	11,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,324	20,763
受取利息	△28,464	△137,679
支払利息	2,706	1,697
固定資産売却益	—	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,929	△262,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,304	△53,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,465	54,744
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47,094	△75,238
前受金の増減額 (△は減少)	3,376	62,413
未払金の増減額 (△は減少)	△9,472	△88,036
未払費用の増減額 (△は減少)	40,412	26,743
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,915	△19,552
小計	937,447	1,188,743
利息の受取額	28,464	137,679
利息の支払額	△2,706	△1,697
法人税等の支払額	△100,365	△136,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,839	1,187,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,248,316	△4,211,489
定期預金の払戻による収入	386,729	3,368,820
有形固定資産の取得による支出	△33,471	△51,655
投資有価証券の取得による支出	△85,752	△238,921
投資有価証券の売却による収入	—	10,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△275,095
その他	△789	10,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,599	△1,387,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△275,676	△221,936
株式の発行による収入	2,227,520	71,480
自己株式の取得による支出	—	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981,844	△180,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,039	43,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,852,044	△336,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,218,818	4,070,862
現金及び現金同等物の期末残高	4,070,862	3,734,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社NEWhを連結の範囲に含めています。

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社Trysを連結の範囲に含めています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不透明であり、来期以降の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。現時点においては、新型コロナウイルス拡大が当社グループに及ぼす影響は軽微であると判断しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Trys

事業の内容 コンテンツプラットフォーム事業

(ゲーム開発・運営、デジタルコンテンツ制作、漫画動画)

(2) 企業結合を行った主な理由

Trysが保有するリソース、情報資産、ノウハウは、当社のエンターテインメント領域の事業拡大に大きく貢献するものと判断し、当社グループに参画していただくこととなりました。また、Trysのコンテンツプラットフォーム事業にも、当社グループのアセットを活用することで推進力を加速出来ると考えています。

ブロックチェーン技術を中心に据えた、NFTやDeFiなどのソリューションは、まずはエンターテインメント領域で浸透・発展していると考えています。ゲーム開発・運用の経験が豊富なTrysを軸に既存事業で従来通り収益をあげながら、CryptocurrencyやNFTを活用した領域に徐々に展開、ビジネス実装と運営の経験を積み、その後BtoBソリューションや生活・社会インフラへのブロックチェーン技術の活用を当社グループとして推進していきます。

(3) 企業結合日

2021年9月15日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	566,554千円
取得原価		566,554千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

4,557千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

507,341千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っていますが、償却方法及び償却期間については10年間にわたる均等償却となる見通しです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	520,258千円
固定資産	153,554千円
資産合計	673,812千円
流動負債	408,101千円
固定負債	206,497千円
負債合計	614,598千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,273,752千円
営業利益	25,755千円
親会社株主に帰属する当期純利益	106,500千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クリエイティブ &エンジニアリ ング	タレントプラッ トフォーム	合計
外部顧客への売上高	4,328,558	1,039,074	5,367,633

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
45,462	26,672	72,134

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クリエイティブ &エンジニアリ ング	タレントプラッ トフォーム	合計
外部顧客への売上高	6,833,288	1,197,561	8,030,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
82,032	19,687	101,720

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	136.20円	174.53円
1株当たり当期純利益	22.93円	34.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.78円	32.16円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 2020年3月11日開催の取締役会決議により、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	804,388	1,301,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	804,388	1,301,554
普通株式の期中平均株式数(株)	35,085,169	37,408,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,633,258	3,063,470
(うち新株予約権(株))	(3,633,258)	(3,063,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,017,825	6,586,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	374	284
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,017,451	6,585,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	36,840,000	37,733,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。